

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 3 部門第 2 区分
【発行日】 平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公表番号】 特表 2005-504763 (P2005-504763A)
【公表日】 平成 17 年 2 月 17 日 (2005.2.17)
【年通号数】 公開・登録公報 2005-007
【出願番号】 特願 2003-520708 (P2003-520708)
【国際特許分類】

A 6 1 K	9/70	(2006.01)
A 6 1 K	31/05	(2006.01)
A 6 1 K	31/085	(2006.01)
A 6 1 K	31/122	(2006.01)
A 6 1 K	31/131	(2006.01)
A 6 1 K	31/135	(2006.01)
A 6 1 K	31/137	(2006.01)
A 6 1 K	31/14	(2006.01)
A 6 1 K	31/155	(2006.01)
A 6 1 K	31/165	(2006.01)
A 6 1 K	31/19	(2006.01)
A 6 1 K	31/195	(2006.01)
A 6 1 K	31/196	(2006.01)
A 6 1 K	31/197	(2006.01)
A 6 1 K	31/235	(2006.01)
A 6 1 K	31/31	(2006.01)
A 6 1 K	31/34	(2006.01)
A 6 1 K	31/352	(2006.01)
A 6 1 K	31/36	(2006.01)
A 6 1 K	31/40	(2006.01)
A 6 1 K	31/404	(2006.01)
A 6 1 K	31/4164	(2006.01)
A 6 1 K	31/4174	(2006.01)
A 6 1 K	31/4184	(2006.01)
A 6 1 K	31/436	(2006.01)
A 6 1 K	31/4402	(2006.01)
A 6 1 K	31/4425	(2006.01)
A 6 1 K	31/4535	(2006.01)
A 6 1 K	31/455	(2006.01)
A 6 1 K	31/465	(2006.01)
A 6 1 K	31/485	(2006.01)
A 6 1 K	31/522	(2006.01)
A 6 1 K	31/5415	(2006.01)
A 6 1 K	31/542	(2006.01)
A 6 1 K	31/55	(2006.01)
A 6 1 K	31/565	(2006.01)
A 6 1 K	31/566	(2006.01)
A 6 1 K	31/60	(2006.01)
A 6 1 K	31/7048	(2006.01)
A 6 1 K	33/18	(2006.01)
A 6 1 K	33/38	(2006.01)

A 6 1 K 36/29 (2006.01)
 A 6 1 K 45/00 (2006.01)
 A 6 1 K 47/12 (2006.01)
 A 6 1 K 47/32 (2006.01)
 A 6 1 K 47/36 (2006.01)
 A 6 1 K 47/38 (2006.01)
 A 6 1 P 5/00 (2006.01)
 A 6 1 P 7/04 (2006.01)
 A 6 1 P 9/00 (2006.01)
 A 6 1 P 9/10 (2006.01)
 A 6 1 P 17/02 (2006.01)
 A 6 1 P 17/12 (2006.01)
 A 6 1 P 23/02 (2006.01)
 A 6 1 P 25/04 (2006.01)
 A 6 1 P 29/00 (2006.01)
 A 6 1 P 31/04 (2006.01)
 A 6 1 P 31/12 (2006.01)
 A 6 1 P 37/08 (2006.01)
 A 6 1 P 43/00 (2006.01)
 A 6 1 K 38/16 (2006.01)
 A 6 1 K 38/04 (2006.01)
 A 6 1 K 38/46 (2006.01)

【 F I 】

A 6 1 K 9/70 4 0 5
 A 6 1 K 31/05
 A 6 1 K 31/085
 A 6 1 K 31/122
 A 6 1 K 31/131
 A 6 1 K 31/135
 A 6 1 K 31/137
 A 6 1 K 31/14
 A 6 1 K 31/155
 A 6 1 K 31/165
 A 6 1 K 31/19
 A 6 1 K 31/195
 A 6 1 K 31/196
 A 6 1 K 31/197
 A 6 1 K 31/235
 A 6 1 K 31/31
 A 6 1 K 31/34
 A 6 1 K 31/352
 A 6 1 K 31/36
 A 6 1 K 31/40
 A 6 1 K 31/404
 A 6 1 K 31/4164
 A 6 1 K 31/4174
 A 6 1 K 31/4184
 A 6 1 K 31/436
 A 6 1 K 31/4402
 A 6 1 K 31/4425

A 6 1 K 31/4535
A 6 1 K 31/455
A 6 1 K 31/465
A 6 1 K 31/485
A 6 1 K 31/522
A 6 1 K 31/5415
A 6 1 K 31/542
A 6 1 K 31/55
A 6 1 K 31/565
A 6 1 K 31/566
A 6 1 K 31/60
A 6 1 K 31/7048
A 6 1 K 33/18
A 6 1 K 33/38
A 6 1 K 35/78 G
A 6 1 K 45/00
A 6 1 K 47/12
A 6 1 K 47/32
A 6 1 K 47/36
A 6 1 K 47/38
A 6 1 P 5/00
A 6 1 P 7/04
A 6 1 P 9/00
A 6 1 P 9/10
A 6 1 P 17/02
A 6 1 P 17/12
A 6 1 P 23/02
A 6 1 P 25/04
A 6 1 P 29/00
A 6 1 P 31/04
A 6 1 P 31/12
A 6 1 P 37/08
A 6 1 P 43/00 1 1 1
A 6 1 K 37/08
A 6 1 K 37/43
A 6 1 K 37/54

【手続補正書】

【提出日】平成17年8月15日(2005.8.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

少なくとも1つの疎水性ポリマーと少なくとも1つの水溶性ポリマーとを含む、身体組織の湿潤表面に接着する水溶性薄膜デバイスの滞留時間を制御するための水腐食性コーティング層であって、該疎水性ポリマーと該水溶性ポリマーとの重量比が1：1～9：1である、水腐食性コーティング層。

【請求項 2】

水溶性ポリマーが、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、ヒドロキシエチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、およびヒドロキシプロピルメチルセルロースからなる群より選択される、請求項 1 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 3】

疎水性ポリマーが、メチルセルロース；エチルセルロース；陰イオン性、陽イオン性および中性のメタクリレートポリマーおよびコポリマー（Eudragit（登録商標）ポリマー）；ならびにそれらの組み合わせからなる群より選択される、請求項 1 または 2 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 4】

可塑剤をさらに含む、請求項 1 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 5】

可塑剤が、プロピレングリコール、ポリエチレングリコール、およびグリセリンからなる群より選択される、請求項 4 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 6】

湿潤剤をさらに含む、請求項 1 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 7】

湿潤剤が、ヒアルロン酸およびグリコール酸からなる群より選択される、請求項 6 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 8】

着色剤をさらに含む、請求項 1 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 9】

乳白剤をさらに含む、請求項 1 記載の水腐食性コーティング層。

【請求項 10】

請求項 1 記載の水腐食性コーティング層を含む、身体組織の湿潤表面に接着することが可能な水溶性薄膜デバイス。

【請求項 11】

水溶性接着層をさらに含む、請求項 10 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 12】

水溶性接着層が、少なくとも1つの水溶性フィルム形成ポリマーおよび少なくとも1つの生体接着性ポリマーを含む、請求項 11 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 13】

水溶性フィルム形成ポリマーが、ポリビニルアルコール、ヒドロキシエチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリエチレンオキシド、およびポリエチレングリコールからなる群より選択される、請求項 12 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 14】

生体接着性ポリマーが、ポリビニルピロリドン、ポリアクリル酸、およびカルボキシメチルセルロースナトリウムからなる群より選択される、請求項 12 または 13 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 15】

水腐食性コーティング層および水溶性接着層の間に配置される水溶性非接着性バックグ層をさらに含む、請求項 10、11、12、13 または 14 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 16】

水溶性非接着性バックグ層が、ヒドロキシプロピルメチルセルロースである、請求項 15 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 17】

水溶性フィルム形成ポリマーが、25,000から1,500,000ダルトンの分子量を有する、請求項 13 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 18】

水溶性フィルム形成ポリマーが、30,000から500,000ダルトンの分子量を有する、請求項 17 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 19】

水腐食性コーティング層および／または水不溶性接着層のいずれかまたは両方に可塑剤をさらに含む、請求項 10 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 20】

可塑剤が、プロピレングリコール、ポリエチレングリコール、およびグリセリンからなる群より選択される、請求項 19 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 21】

水溶性接着層に活性化合物をさらに含む、請求項 11 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 22】

水溶性非接着性バックング層に活性化合物をさらに含む、請求項 15 または 21 記載の水溶性薄膜デバイス。

【請求項 23】

活性化合物が、抗アレルギー剤、抗炎症性鎮痛薬、抗狭心症薬、ステロイド系抗炎症薬、抗ヒスタミン剤、局所麻酔薬、殺菌薬、消毒薬、血管収縮薬、止血剤、化学治療剤、抗生物質、角質溶解剤、焼灼薬、ホルモン、成長ホルモンインヒビター、鎮痛麻酔薬、および抗ウイルス薬からなる群より選択される、請求項 21 または 22 に記載の水溶性薄膜デバイス。